

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第108期) 至 平成24年3月31日

株式会社 帝国電機製作所

兵庫県たつの市新宮町平野60番地

(E01761)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第108期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	16,976,086	16,227,792	14,741,467	16,256,185	17,765,093
経常利益 (千円)	1,782,550	1,708,984	1,238,059	1,523,186	2,130,347
当期純利益 (千円)	1,038,844	867,777	737,014	774,055	1,239,106
包括利益 (千円)	—	—	—	589,789	1,162,215
純資産額 (千円)	12,123,825	12,220,819	12,981,581	13,382,358	13,824,726
総資産額 (千円)	17,304,277	17,655,710	17,532,532	19,025,818	20,132,991
1株当たり純資産額 (円)	1,284.33	1,294.61	1,375.22	1,417.70	1,520.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	111.72	91.93	78.08	82.00	134.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.06	69.22	74.04	70.34	68.67
自己資本利益率 (%)	9.61	7.13	5.85	5.87	9.11
株価収益率 (倍)	13.89	15.11	25.60	18.83	12.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	746,668	1,436,836	1,818,092	1,918,326	592,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,146,005	△1,919,320	△346,638	△949,442	△734,089
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,424,235	63,848	△698,415	△91,512	△636,425
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,521,947	1,899,004	2,692,673	3,436,355	2,640,887
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,187 [22]	1,184 [26]	1,188 [30]	1,200 [24]	1,223 [18]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	9,432,696	9,041,562	7,529,459	8,944,168	9,088,226
経常利益 (千円)	953,138	1,219,818	609,964	1,110,654	1,362,931
当期純利益 (千円)	669,073	557,021	530,810	758,926	869,024
資本金 (千円)	2,116,823	2,116,823	2,116,823	2,116,823	2,116,823
発行済株式総数 (株)	9,450,069	9,450,069	9,450,069	9,450,069	9,450,069
純資産額 (千円)	10,640,763	10,807,323	11,319,742	11,902,401	12,028,312
総資産額 (千円)	13,682,772	14,022,682	13,531,893	15,094,047	15,173,111
1株当たり純資産額 (円)	1,127.22	1,144.87	1,199.17	1,260.91	1,322.68
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.96	59.01	56.23	80.40	94.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.77	77.07	83.65	78.85	79.27
自己資本利益率 (%)	7.02	5.19	4.80	6.54	7.26
株価収益率 (倍)	21.57	23.54	35.55	19.20	17.18
配当性向 (%)	27.8	33.9	35.6	24.9	23.1
従業員数 (人)	299	313	316	308	309
[外、平均臨時雇用者数]	[22]	[26]	[30]	[24]	[18]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成19年6月14日付で一般募集による新株式を、平成19年7月10日付でオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式を、それぞれ発行しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年9月	「鉄道保安装置の製作販売及び一般電気機械の製作販売」を事業目的として、大阪市北区に株式会社帝国電機製作所を設立
昭和19年2月	事業拡大と戦時疎開のため、兵庫県揖保郡新宮町に工場を移転
昭和33年4月	東京都目黒区に東京出張所（現：東京営業所）を開設
昭和35年4月	自社製品キャンドモータポンプの初号機が完成
昭和36年4月	キャンドモータポンプの発売を開始
昭和36年7月	兵庫県揖保郡新宮町（現在の本店所在地）に新たに新宮工場を竣工
昭和37年4月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱協和電機製作所（連結子会社）を設立し、真空管マウントを製造
昭和38年4月	テイコクかくはん機が完成、国内及び米、英、仏、西独に特許出願
昭和38年7月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設
昭和38年12月	兵庫県佐用郡佐用町に㈱平福電機製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品を製造
昭和39年5月	北九州市小倉北区に九州出張所（現：九州営業所）を開設
昭和41年11月	兵庫県佐用郡上月町に上月電装㈱（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及び特殊モータを製造
昭和43年12月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱帝伸製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及びモータポンプ部品を製造
昭和45年5月	名古屋市熱田区に名古屋出張所（現：名古屋営業所）を開設
昭和46年8月	埼玉県草加市に東京サービス工場を開設
昭和47年1月	兵庫県揖保郡新宮町の新宮工場所在地内に西部出張所（現：西部営業所）を開設
昭和50年7月	電装品製造部門を㈱平福電機製作所へ全面移管
昭和61年4月	兵庫県揖保郡新宮町に帝和エンジ㈱（現：㈱帝和エンジニアリング・連結子会社）を設立し、エンジニアリング事業を開始
昭和62年3月	新宮工場が「高圧ガス製造設備認定事業所」として認可を受ける
平成3年11月	米国デラウェア州ドバー市にTEIKOKU USA INC.（連結子会社）を設立し、米国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成6年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、中国市場でのキャンドモータポンプの生産及び販売に着手
平成8年5月	国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得
平成11年1月	台湾台北市に台湾帝国ポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、台湾市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成11年3月	シンガポールにTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.（連結子会社）を設立し、シンガポール市場でのキャンドモータポンプの販売とサービス活動に着手
平成11年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年3月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	合弁会社であった大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
平成14年8月	ドイツデュッセルドルフ市にTEIKOKU ELECTRIC GmbH（連結子会社）を設立し、ヨーロッパ市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成15年2月	TEIKOKU USA INC. が米国のCrane Pumps & Systems Inc. からケミポンプ事業部を買収し、米国市場でのキャンドモータポンプの生産に着手
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年10月	韓国ソウル特別市にTEIKOKU KOREA CO., LTD.（連結子会社）を設立し、韓国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年2月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成21年2月	中国江蘇省無錫市に無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立し、中国華東地区におけるサービス活動に着手
平成21年6月	中国山東省済南市に済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立し、中国華北地区におけるサービス活動に着手
平成22年5月	TEIKOKU USA INC. が米国のTEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY社のキャンドモータポンプ修理サービス事業部を買収

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社13社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他」を主な内容として事業活動を展開しております。

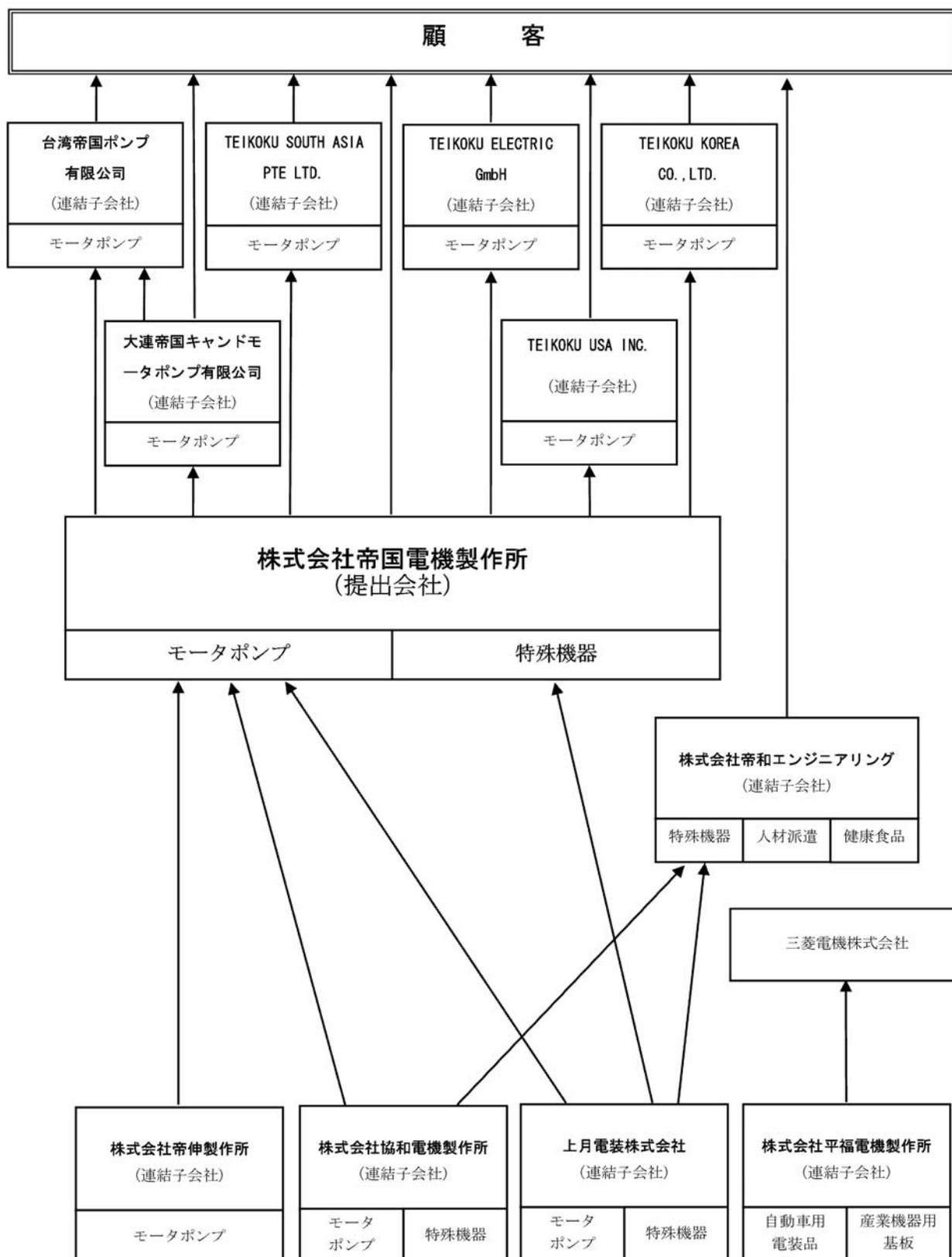
当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業 ケミカル用 モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。
ケミカル以外用 モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司他2社がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
電子部品事業 自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他 特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、主として子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

さらに、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	子会社 の議決 権に対 する所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)				
㈱協和電機製 作所	兵庫県養父 市	10,000	ポンプ事業 その他	100.0	3	2	—	当社がモータ ポンプの部品 を購入	—	当社が経 営指導
上月電装㈱	兵庫県たつ の市	10,000	ポンプ事業 その他	100.0	3	2	当社が長・ 短期貸付	当社がポンプ 及び特殊機器 の部品を購入	当社が土地 等を賃借	当社が経 営指導
㈱帝伸製作所	兵庫県たつ の市	10,000	ポンプ事業	100.0	3	2	当社が短期 貸付	当社がモータ ポンプの部品 を購入	当社が土地 ・設備を 賃貸	当社が経 営指導
㈱平福電機製 作所	兵庫県揖保 郡太子町	20,000	電子部品事 業	100.0	2	2	当社が長・ 短期貸付	—	当社が土地 を賃貸	当社が経 営指導
㈱帝和エンジ ニアリング	兵庫県たつ の市	10,000	その他	100.0	2	2	—	当社が人材を 受入れ	当社が設備 を賃貸	当社が経 営指導
TEIKOKU USA INC.	米国テキサ ス州ヒュー ストン市	千米ドル 5,800	ポンプ事業	100.0	3	—	当社が借入 金に対して 債務保証	当社のモータ ポンプを販売 及び当社が原 材料を購入	—	—
大連帝国キャ ンドモータポ ンプ有限公司	中国遼寧省 大連市	千人民元 44,000 (注)2	ポンプ事業	100.0	1	1	当社が短期 貸付及び借 入金に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	当社が生 産ノウハ ウを提供
台湾帝国ポン プ有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 26,500	ポンプ事業	100.0 (100.0)	3	2	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポールドル 142	ポンプ事業	100.0	3	1	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	ドイツデュ ッセルドル フ市	千ユーロ 950 (注)2	ポンプ事業	100.0	3	1	当社が借入 金等に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU KOREA CO.,LTD.	韓国ソウル 特別市	千韓国ウォ ン 400,000	ポンプ事業	100.0	3	2	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
その他2社										

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司及びTEIKOKU ELECTRIC GmbHについては、出資金であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱帝伸製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、特定子会社に該当しま
す。

5. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. ㈱平福電機製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、売上高（連結会社相
互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱平福電機製作所の売上高は2,287,111千円、経常利益は23,008千円、当期純利益は22,197千円、純資産額
は96,073千円及び総資産額は2,117,787千円であります。

TEIKOKU USA INC. の売上高は2,553,325千円、経常利益は239,741千円、当期純利益は153,594千円、純資産
額は1,008,854千円及び総資産額は1,646,233千円であります。

大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の売上高は3,802,890千円、経常利益は505,874千円、当期純利益は
409,671千円、純資産額は1,375,467千円及び総資産額は2,984,732千円であります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

- (3) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ポンプ事業	921 [11]
電子部品事業	227 [1]
報告セグメント計	1,148 [12]
その他	56 [－]
全社（共通）	19 [6]
合計	1,223 [18]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、嘱託18名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
309 [18]	37.7	15.0	5,940,256

セグメントの名称	従業員数（人）
ポンプ事業	282 [11]
電子部品事業	－ [1]
報告セグメント計	282 [12]
その他	13 [－]
全社（共通）	14 [6]
合計	309 [18]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、嘱託18名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、社外への出向者13名を含み、社外からの出向者16名及び嘱託18名は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、諸手当及び賞与を含んでおります。

4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、昭和22年11月に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は、251名であります。

労使関係は安定し、円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として東日本大震災の影響による厳しい状況下にあるものの、企業の生産活動は持ち直しの傾向が見られ、震災により停滞していた消費者マインドも回復の兆しが見られました。また、年度末の急激な円高の緩和や持ち直しつつある株式市況等明るい兆しが見えてきました。しかしながら、電力供給の制約や雇用情勢の悪化、原油価格の高騰、中国の金融引き締めによる成長率の陰り、さらに、欧州の財政危機の再燃懸念等があることから、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、「積極果敢」をスローガンに、当連結会計年度の業績目標を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。また、当社グループの目標とする経営指標の一つである海外売上高比率55%以上達成のために、積極的な海外戦略を展開し、北米市場では、平成23年9月に米国子会社TEIKOKU USA INC.によるキャンドモータポンプ市場の更なるマーケットシェア拡大を目指して、フィラデルフィアにありますWarminster工場を同じ施設内の隣接地に移転し、大型ポンプの改造や試験もより効率的に実施可能となり、今後の受注増加にも対応できる体制となりました。中国市場では、更なるマーケットシェア獲得を図るため、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が天津市と雲南省昆明市に営業所を新規に開設する等営業力強化・サービス体制の拡充を推進してまいりました。また、BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等を推進してまいりました。これらの結果、海外売上高比率は57.0%となり、グループ目標を達成することができました。

一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化や新規顧客の開拓に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力のポンプ事業において、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりませんが、欧米・中国等を中心に海外売上が好調に推移したこと、また電子部品事業においては、東日本大震災やタイの洪水被害により当社グループ得意先での生産調整が実施される等サプライチェーン寸断の影響を受けましたが、そのサプライチェーンも急速に復旧し、震災及び洪水発生前の水準に概ね回復したこと等により、全体として177億65百万円（前期比9.3%増）となりました。

利益面につきましては、年度末の急激な円高の緩和や売上の増加及び原価低減等により粗利率が改善した結果、営業利益は21億30百万円（同29.5%増）、経常利益は21億30百万円（同39.9%増）、当期純利益は12億39百万円（同60.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプは海外向けで販売が増加し、ケミカル以外用モータポンプは国内向けで販売が増加しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプが海外向けで増加し、冷凍機・空調機器モータポンプが国内向けで増加しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、電力関連機器モータポンプが国内向けで増加しました。

その結果、売上高は150億14百万円（前期比10.4%増）、連結売上高に占める割合は84.5%となりました。

また、営業利益は、年度末の急激な円高の緩和や売上の増加及び原価低減等による粗利率の改善に努めた結果、21億3百万円（同24.0%増）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が当社グループ得意先での生産調整が実施される等サプライチェーン寸断の影響を受けましたが、そのサプライチェーンも急速に復旧したことで、売上高は22億87百万円（前期比1.2%増）、連結売上高に占める割合は12.9%となりました。

また、営業利益は、生産調整の影響及び製造ラインの移管費用発生等がありましたが、サプライチェーンが急速に復旧したことによる売上の増加等により、2百万円（前期は70百万円の赤字）となりました。

③ その他

その他は、熱交換器等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は4億63百万円（前期比17.3%増）、連結売上高に占める割合は2.6%となりました。

また、営業利益は、売上の増加等により、24百万円（同22.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー5億92百万円の資金獲得があったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー7億34百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー6億36百万円の資金支出により、前連結会計年度末に比べ7億95百万円減少し、26億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、5億92百万円（前連結会計年度は19億18百万円の獲得）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益20億75百万円の計上があったものの、法人税等の支払額9億24百万円及び売上債権の増加額8億85百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、7億34百万円（前連結会計年度は9億49百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出4億77百万円及び無形固定資産の取得による支出2億51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、6億36百万円（前連結会計年度は91百万円の使用）となりました。これは、主として自己株式の取得による支出5億33百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	15,103,570	4.6
電子部品事業 (千円)	2,287,047	1.2
報告セグメント計 (千円)	17,390,617	4.2
その他 (千円)	583,768	12.0
合計 (千円)	17,974,386	4.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ポンプ事業	16,839,033	19.2	6,114,227	42.5
電子部品事業	2,424,691	13.8	207,580	196.5
報告セグメント計	19,263,724	18.5	6,321,807	45.0
その他	526,956	23.9	204,434	45.3
合計	19,790,681	18.7	6,526,242	45.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	15,014,800	10.4
電子部品事業 (千円)	2,287,111	1.2
報告セグメント計 (千円)	17,301,911	9.1
その他 (千円)	463,181	17.3
合計 (千円)	17,765,093	9.3

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱電機株式会社	2,451,876	15.1	2,491,699	14.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、欧州の財政危機の再燃懸念等不確実な状況が依然残っておりますが、中国をはじめとしたアジア、新興国の経済成長及び北米の回復基調も持続すると見られ、主に海外において、景気は好調を維持していくものと考えております。一方、復興需要もあり国内景気は一部に復調の兆しが見られるものの、原油価格の高騰や雇用情勢の悪化懸念等不透明な要因もあることから、景気回復には時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

- ① 国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。
- ② 更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。
- ③ 企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイクキャンドモータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンドモータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンドモータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は84.5%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であります。従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社8社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は57.0%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域・ロシア・韓国等へキャンドモータポンプを販売するには法的規制があり、当社では必要な機種については各地域や国の防爆認定機関による検定を順次受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害発生の影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、事業活動の停止、生産設備や棚卸資産等の損壊等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、当社の技術開発センターが中心となり、環境調和型製品の開発、ITを駆使した制御技術開発、先進技術の開拓、新規材料を用いた機能性重要部品の評価試験などを積極的に行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億3百万円であり、各事業の種類別セグメントの主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) ポンプ事業

- ・キャンドモータポンプ安定運転のための情報監視システムの開発を行っています。これは主に超大型キャンドモータポンプに採用されますが、全てのポンプに搭載可能となるシステムになっています。このシステムは遠隔監視が可能であり、信頼性の高い安定運転とポンプのメンテナンス時期を的確に予測することができ、生産現場における生産コストの削減に貢献できます。
- ・高圧変圧器用電動油ポンプは、国内においては100%シェアを誇るものの、海外市場においては、米国のスマートグリッド（次世代送配電網）や、アジア、アフリカ、南米の電力インフラ整備、省エネ社会に寄与する高速新幹線鉄道網など、高圧変圧器を取り巻く市場は急速に広まっております。そこで海外市場に向けた軽量高効率かつ従来型同等の高信頼性を有し、コストダウンを図った世界で戦える価格競争力のある電動油ポンプを開発しています。

なお、当事業に係る研究開発費は、4億3百万円であります。

(2) 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所で、自動車用電装品及び産業機器用電子基板を製造しております。具体的には、組立部門とSMT表面実装部門があり、特にSMT表面実装部門としてはコストダウンのための最新設備への更新、実装能力向上、高品質製品への追求などの製造技術の向上に取り組んでおり、特に研究開発に相当する活動は行なっておりません。

従って、当事業に係る研究開発費は計上されておりません。

(3) その他

その他に係る研究開発費は計上されておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態とそれらの要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、128億66百万円（前連結会計年度末は119億86百万円）となり、8億80百万円増加しました。

これは、主として受取手形及び売掛金の増加（50億71百万円から59億22百万円へ8億50百万円増加）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、72億66百万円（前連結会計年度末は70億39百万円）となり、2億27百万円増加しました。

これは、主として無形固定資産の増加（3億9百万円から5億9百万円へ2億円増加）によるものであります。無形固定資産の増加は、ソフトウェア仮勘定の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、48億47百万円（前連結会計年度末は44億25百万円）となり、4億22百万円増加しました。

これは、主として支払手形及び買掛金の増加（17億95百万円から20億40百万円へ2億44百万円増加）及び短期借入金の増加（5億27百万円から6億41百万円へ1億13百万円増加）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14億60百万円（前連結会計年度末は12億18百万円）となり、2億42百万円増加しました。

これは、主としてリース債務の増加（74百万円から2億58百万円へ1億84百万円増加）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、138億24百万円（前連結会計年度末は133億82百万円）となり、4億42百万円増加しました。

これは、主として自己株式の増加（9百万円から5億43百万円へ5億33百万円増加）があったものの、利益剰余金の増加（96億29百万円から106億82百万円へ10億53百万円増加）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 当連結会計年度の分析

当連結会計年度における経営成績とそれらの要因は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、177億65百万円（前期比9.3%増）となりました。セグメント別では、主力のポンプ事業の売上高が150億14百万円（同10.4%増）、電子部品事業の売上高が22億87百万円（同1.2%増）、その他の売上高が4億63百万円（同17.3%増）となっております。

これは、ポンプ事業においては、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりませんが、欧米・中国等を中心に海外売上が好調に推移したこと、また電子部品事業においては、東日本大震災やタイの洪水被害により当社グループ得意先での生産調整が実施される等サプライチェーン寸断の影響を受けましたが、そのサプライチェーンも急速に復旧し、震災及び洪水発生前の水準に概ね回復したこと等、その他においては、熱交換器等の特殊機器の需要が増加したことが要因となっております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、66億92百万円（同9.6%増）となり、売上総利益率は37.7%（同0.1ポイント増）となりました。

これは、売上の増加及び原価低減等により利益率が改善したこと等が要因であります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、21億30百万円（同29.5%増）となりました。

これは、電子部品事業における生産調整の影響及び製造ラインの移管費用発生を含む販売費及び一般管理費の増加（同2.2%増）を売上高の増加に比して低い水準に抑えることができたこと等が要因であります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、21億30百万円(同39.9%増)となりました。

これは主に、年度末の急激な円高の緩和もあり、為替差損が前期比1億48百万円減少し、一方で雇用調整助成金収入が12百万円増加したこと等が要因であります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、12億39百万円(同60.1%増)となりました。

これは、投資有価証券評価損が前期比34百万円増加したことに加えて、適用する法定実効税率の変更を含む法人税等調整額が前期比1億11百万円増加したものの、売上高の増加や年度末の急激な円高の緩和による為替差損の減少等により経常利益が増加したことが要因であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1[業績等の概要]に記載しております。

② 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済見通しにつきましては、欧州の財政危機の再燃懸念等不確実な状況が依然残っておりますが、中国をはじめとしたアジア、新興国の経済成長及び北米の回復基調も持続すると見られ、主に海外において、景気は好調を維持していくものと考えております。一方、復興需要もあり国内景気は一部に復調の兆しが見られるものの、原油価格の高騰や雇用情勢の悪化懸念等不透明な要因もあることから、景気回復には時間を要するものと予想されます。

キャンドモータポンプ業界全般としては、外需については米国やアジア諸国等で好調な景気が続くものと考えられますが、内需については東日本大震災からの設備投資関連の復興需要が一部に見られるものの、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりません。また、昨今の円高基調の中では顧客企業の設備投資の大半が海外の生産拠点へとシフトしていく傾向があることから内需に期待することは難しいと予想されます。

当社グループにおきましては、このような外部環境のもと、①北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を図るための営業力強化・サービス体制の拡充、②中国市場での更なるシェアアップを図るための営業力強化・サービス体制の拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国、台湾、東南アジア地域での販売力の強化、⑤BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等、積極的な海外戦略を推進してまいります。また、国内においては、長年築いてきたブランドパワーを活かしながら、継続的な技術開発・新製品の投入を行うとともに、一層のコスト低減による価格競争力強化・人材育成等に注力し、利益確保を図ってまいります。

今後とも、キャンドモータポンプでのトップメーカーとして、ポンプ業界とりわけ耐食性ポンプの分野にキャンドモータポンプの地位をより強固にすることを通じ、世界的なマーケットシェアの向上、収益構造の改善、安定成長企業としての更なる基盤の確立を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、品質の向上及びコスト削減を目的とした経営資源の集中化を基本的な方針としております。当連結会計年度は、ポンプ事業及び電子部品事業に総額6億53百万円の設備投資を行いました。

ポンプ事業では、主として当社において次期基幹システムに2億8百万円を、子会社株式会社協和電機製作所の工場増床に伴う建物及び機械装置等に46百万円を投資いたしました。

電子部品事業では、子会社株式会社平福電機製作所において生産ラインの効率化及び増産対応を目的として、リース資産に2億44百万円を投資いたしました。

その他では、特に大きな設備投資は行っておりません。

なお、上記の投資金額には、建設仮勘定を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び新宮工場 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業 その他 全社	会社統括業務 ポンプ及び特 殊機器の製造	622,986	302,581	685,647 (52,178.43)	8,192	67,430	1,686,838	234 [13]
技術開発センター (兵庫県たつの市)	ポンプ事業	ポンプの 研究・開発	214,764	133,470	—	—	17,239	365,474	14
東京サービス工場 (埼玉県草加市)	ポンプ事業	ポンプの 保守・修理	2,073	526	10,103 (436.00)	—	86	12,788	7 [1]
福利厚生施設 (兵庫県たつの市、千葉 市美浜区・他)	全社	社宅	53,132	—	58,802 (4,928.51)	—	323	112,258	—

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱協和電機製作所 (兵庫県養父市)	ポンプ事業 その他	ポンプ及び特 殊機器の製造	37,399	20,499	6,095 (2,174.82)	—	184	64,179	27
上月電装㈱ (兵庫県たつの市)	ポンプ事業 その他	ポンプ部品の 加工及び特殊 機器の製造	320,403	62,195	265,717 (22,299.07)	—	3,961	652,278	27
㈱帝伸製作所 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業	ポンプの製造	134,702	97,840	21,292 (3,578.20)	—	13,505	267,341	59
㈱平福電機製作所 (兵庫県揖保郡太子町、 兵庫県たつの市)	電子部品 事業	自動車用電装 品及び産業機 器用基板の製 造	657,915	84,757	598,707 (24,146.69)	290,560	1,364	1,633,304	227
㈱帝和エンジニアリン グ (兵庫県たつの市)	その他	特殊機器販売 人材派遣 健康食品販売	—	—	—	—	—	—	4

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
TEIKOKU USA INC. (米国テキサス州ヒューストン市・他)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	89,528	42,967	13,604 (9,840.00)	—	16,099	162,199	98
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 (中国遼寧省大連市)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	357,505	182,106	—	—	13,986	553,598	453
台湾帝国ポンプ有限公司 (台湾台北市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	—	—	—	—	—	3
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. (シンガポール)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	—	—	—	1,100	1,100	7
TEIKOKU ELECTRIC GmbH (ドイツデュッセルドルフ市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	—	—	—	1,206	1,206	4
TEIKOKU KOREA CO., LTD. (韓国ソウル特別市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	487	—	—	—	906	1,394	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の設備には賃貸中のものが51,356千円含まれており、その内訳は、建物及び構築物1,155千円、機械装置及び運搬具32,517千円、その他(工具、器具及び備品)17,683千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、各事業所外又は各会社外からの出向者を含み、各事業所外又は各会社外への出向者は含んでおりません。

なお、嘱託及びパートタイマーは、臨時雇用者として [] 内に外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、原則として各社が独自に策定しますが、グループ全体としての重複投資を避けるために最終的に当社が調整を行っております。

当社グループの当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額の総額は、6億80百万円であり、その所要資金は自己資金及び当社からの借入で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱帝国電機製作所	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	次期基幹システム	600	338	自己資金	平成22年 1月	未定	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ポンプ事業の生産の効率化及び将来の増産に備えるものであります。

(2) 除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,450,069	9,450,069	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	9,450,069	9,450,069	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月14日 (注)1	700,000	9,350,069	888,580	1,989,883	888,580	1,777,674
平成19年7月10日 (注)2	100,000	9,450,069	126,940	2,116,823	126,940	1,904,614

(注) 1. 一般募集

発行価格(1株当たり)	2,648円
発行価額(1株当たり)	2,538.80円
資本組入額(1株当たり)	1,269.40円

2. オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当

発行価格(1株当たり)	2,648円
発行価額(1株当たり)	2,538.80円
資本組入額(1株当たり)	1,269.40円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	21	58	61	2	3,833	4,002	—
所有株式数 （単元）	—	17,125	323	17,034	10,015	20	49,941	94,458	4,269
所有株式数の 割合（%）	—	18.13	0.34	18.04	10.60	0.02	52.87	100.00	—

（注）自己株式356,184株は、「個人その他」に3,561単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,143	12.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	781	8.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	335	3.55
徳永 耕造	兵庫県たつの市	293	3.10
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	270	2.86
帝国電機取引先持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	225	2.38
江頭 憲治郎	東京都東久留米市	213	2.26
入江 慶次郎	千葉県柏市	206	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	205	2.17
江頭 榮次	東京都東久留米市	204	2.16
計	—	3,877	41.03

- （注）1. 当社は、自己株式356,184株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）は、（信託口）及び（信託口1～9）の合計を記載しております。
3. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成24年2月8日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成23年11月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階	456	4.83

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 356,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,089,700	90,897	—
単元未満株式	普通株式 4,269	—	—
発行済株式総数	9,450,069	—	—
総株主の議決権	—	90,897	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	356,100	—	356,100	3.77
計	—	356,100	—	356,100	3.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年6月7日) での決議状況 (取得期間 平成23年6月8日～平成23年6月8日)	285,600	443,536,800
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	285,600	443,536,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成24年3月22日) での決議状況 (取得期間 平成24年3月23日～平成24年3月23日)	60,000	90,360,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	60,000	90,360,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	12	17,052
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	356,184	—	356,184	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であります。そのためにも必要な内部留保を積むことも重要であると考えており、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月10日 取締役会決議	91	10.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	109	12.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	3,900	2,435	2,290	2,020	1,849
最低（円）	1,460	780	1,331	1,110	1,172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	1,849	1,557	1,470	1,429	1,597	1,631
最低（円）	1,533	1,172	1,281	1,272	1,398	1,472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	中国事業本 部長	宮地 國雄	昭和20年1月17日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年12月 大連帝国キヤンドモータポンプ有 限公司副総経理 平成10年4月 当社総務本部関係会社管理部長 平成11年6月 当社取締役 当社総務本部長兼総務部長 平成13年6月 大連帝国キヤンドモータポンプ有 限公司総経理 平成15年5月 当社調達本部長兼調達部長 平成15年5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社 長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年1月 当社中国事業本部長 平成16年2月 大連帝国キヤンドモータポンプ有 限公司董事長 (現任) 平成16年5月 株式会社帝伸製作所取締役 (現 任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成19年1月 当社代表取締役社長 平成19年5月 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役 (現任) 株式会社平福電機製作所取締役 (現任) 株式会社帝和エンジニアリング取 締役 (現任) 平成19年6月 TEIKOKU USA INC. 取締役 (現任) TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取 締役 (現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 (現任) TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役 (現任) 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 (現任) 平成22年1月 当社代表取締役社長兼中国事業本 部長 (現任)	(注) 2	19
常務取締役	国内営業本 部長	中野 治	昭和20年5月21日生	昭和47年10月 当社入社 平成15年3月 当社営業本部東日本営業部長 平成15年5月 当社営業本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年11月 当社国内営業本部長兼国内事業部 長 平成19年6月 当社常務取締役 (現任) 平成19年10月 当社国内営業本部長 平成21年4月 当社国内営業本部長兼営業企画部 長 平成22年12月 当社国内営業本部長 (現任)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	情報戦略本部長	柴田 直行	昭和25年7月2日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行（現：株式会社三井住友銀行）入社 平成13年11月 当社入社 総務本部経理部長 平成15年5月 当社経理本部長兼経理部長 株式会社平福電機製作所取締役 株式会社帝伸製作所取締役 株式会社帝和エンジニアリング取締役 平成15年6月 当社取締役 平成17年9月 当社経理本部長兼総務本部長兼経理部長兼総務部長 株式会社協和電機製作所取締役 上月電装株式会社取締役 平成17年11月 当社総務本部長兼総務部長兼経理部長 平成18年4月 当社総務本部長兼経理部長 平成19年6月 当社常務取締役（現任） 当社中国事業本部長兼大連帝国キヤンドモータポンプ有限公司総経理 平成21年4月 当社生産本部長 平成21年5月 株式会社協和電機製作所取締役 上月電装株式会社取締役 株式会社帝伸製作所取締役 平成23年3月 当社総務本部長兼経営企画部長 平成23年5月 株式会社平福電機製作所取締役 株式会社帝和エンジニアリング取締役 平成23年6月 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取締役（現任） TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役（現任） TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役（現任） 台湾帝国ポンプ有限公司取締役（現任） 平成24年6月 当社情報戦略本部長（現任）	(注) 2	5
取締役	国際営業本部長兼国際事業部長兼TEIKOKU ELECTRIC GmbH PRESIDENT	其原 章治	昭和25年3月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 TEIKOKU USA INC. PRESIDENT 平成19年6月 当社取締役（現任） 当社国際営業本部長兼TEIKOKU USA INC. PRESIDENT 平成20年4月 当社国際営業本部長兼国際事業部長 TEIKOKU USA INC. 取締役（現任） TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取締役（現任） TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役（現任） 台湾帝国ポンプ有限公司取締役（現任） TEIKOKU ELECTRIC GmbH PRESIDENT（現任） 平成22年8月 当社国際営業本部長 平成23年6月 当社国際営業本部長兼国際事業部長（現任）	(注) 2	8
取締役	国際営業本部副本部長兼TEIKOKU USA INC. PRESIDENT	中村 嘉治	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行（現：株式会社三井住友銀行）入社 平成16年11月 当社入社 当社国際営業本部国際事業部長 平成19年6月 当社取締役（現任） 当社国際営業本部副本部長兼国際事業部長 平成19年6月 TEIKOKU USA INC. 取締役 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取締役 TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 平成20年4月 当社国際営業本部副本部長兼TEIKOKU USA INC. PRESIDENT（現任）	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務本部長 兼経営企画 部長	尾上 喜一郎	昭和35年10月26日生	昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行（現：株式 会社三井住友銀行）入社 平成19年6月 当社入社 当社取締役（現任） 当社総務本部長兼CSR社長室長 平成20年5月 株式会社協和電機製作所取締役 （現任） 上月電装株式会社取締役（現任） 株式会社帝伸製作所取締役（現 任） 株式会社平福電機製作所取締役 株式会社帝和エンジニアリング取 締役 平成21年7月 当社総務本部長兼経営企画部長 平成23年3月 当社調達本部長 平成24年6月 当社総務本部長兼経営企画部長 （現任）	(注) 2	0
取締役	技術開発本 部長兼開発 部長	前野 理生	昭和29年3月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 当社総務本部総務部長 平成22年8月 当社生産本部生産技術部長 平成23年3月 当社技術開発本部長 平成23年6月 当社取締役（現任） 当社技術開発本部長兼開発部長 （現任）	(注) 2	5
常勤監査役		刈田 耕太郎	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 株式会社笹倉機械製作所（現：株 式会社ササクラ）入社 昭和55年10月 当社入社 平成7年4月 当社研究開発部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年4月 当社研究開発本部長兼技術部長 平成9年5月 上月電装株式会社取締役 平成10年4月 当社研究開発本部長兼研究開発部 長 平成10年6月 株式会社帝和エンジニアリング代 表取締役社長 平成13年7月 当社新宮工場長 平成14年5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社 長 平成15年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	270
常勤監査役		田中 久継	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年8月 当社調達本部調達部長 平成20年10月 当社監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	7
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	昭和47年4月 大阪中小企業投資育成株式会社入 社 平成8年6月 同社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成22年6月 大阪中小企業投資育成株式会社常 勤監査役 平成24年5月 株式会社MORESCO監査役 （現任）	(注) 4	—
監査役		曾我 巖	昭和19年7月10日生	昭和38年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 三菱電機株式会社三田製作所総務 部長 平成14年2月 日本インジェクタ株式会社入社 代表取締役常務 平成17年3月 日本インジェクタ株式会社代表取 締役副社長 平成19年4月 三菱テクニカ株式会社非常勤顧問 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
計						327

- (注) 1. 監査役長谷川克博及び曾我巖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業以来の社是である「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」を経営理念とし、長期的・継続的な企業価値向上を目指し、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できるよう、企業体質の強化・経営の効率性改善に努めております。また、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、公正な企業活動と正確でタイムリーな情報開示を行い、経営の健全性・透明性の確保を図ってまいりました。

こうした取組みを一層強化するため、当社ではコーポレート・ガバナンスを統括する部署として、平成18年4月に総務本部内にCSR社長室を新設し、平成21年7月の組織変更により、新設された経営企画部に機能が移管されました。当社は、株主・投資家・顧客・取引先・従業員・債権者・地域社会等ステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会的要請や期待に応じていくことで、当社企業価値の向上を図ることをCSR（企業の社会的責任）の中核概念と位置付け、経営企画部が中心となって、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対する積極的な情報発信とコミュニケーションを行っていく体制をとっております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の経営上の意思決定機関と位置付けられる「取締役会」は、有価証券報告書提出日現在取締役7名（全員が社内取締役）で構成されており、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。各取締役はそれぞれ担当業務を持ち責任が明確化されているとともに、本部長会議において各業務の相互監視を行うことにより経営の公正性及び透明性を高めております。また、業務の執行にあたっては、職務分掌規定及び職務権限規定等の社内規則に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより、各取締役の業務執行が適正かつ効率的に行われる体制となっております。定例の取締役会は原則として毎月1回開催するほか、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、重要案件等については必要に応じ臨時に取締役会を開催しております。なお、定例取締役会を当事業年度においては9回開催しております。

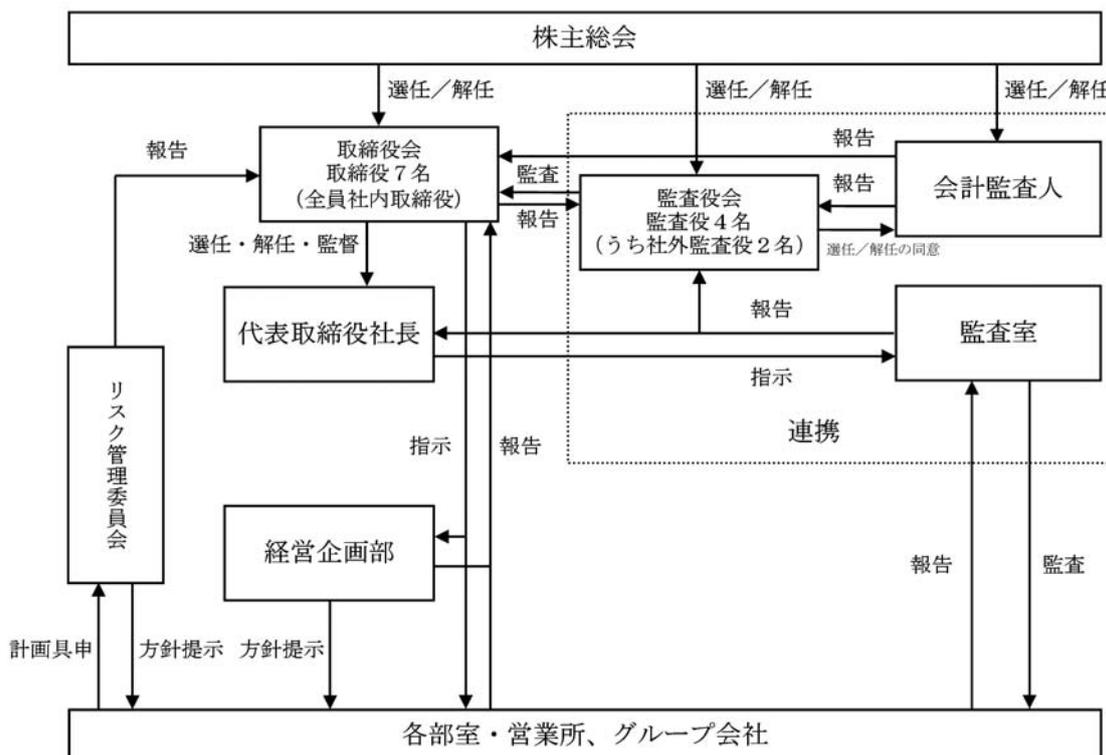
また、当社は監査役会設置会社であり、「監査役会」は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役2名・社外監査役2名、計4名の監査役で構成されており、取締役の業務執行について豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視が行える体制をとっております。社外監査役については、経営陣から一定の距離にある中立的な外部者の立場で取締役会に出席し、適法性監査に留まることのない大局的な観点で助言を行うことにより経営監視機能を強化しており、常勤監査役については社内に精通した者の立場で取締役会及び重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえで客観的な観点から発言することにより経営監視の実効性を高めております。また、社外監査役2名のうち1名を独立役員として指名し、社外監査役の独立性・中立性を明確化することによりさらなる経営監視機能の強化を図っております。監査役会は、原則として3か月に1回開催するほか、必要に応じ随時開催することとしており、当事業年度において定例及び臨時監査役会を7回開催しております。

また、リスク管理については、社長直属のリスク管理委員会が設置されており、各種リスクの抽出や対策の検討及び財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等を行っております。常勤監査役もリスク管理委員会に参加しており、各部門から抽出されるリスクや財務報告に係る内部統制の状況等を監視することにより監査役の機能強化が図られております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

上記「イ. 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、当社では現状のガバナンス体制においても会社法に基づく取締役の相互監視機能や社外監査役による適法性監査に留まらないより広範囲で客観的な監視、また、社内に精通した常勤監査役による重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえでの客観的な観点による監視等により、適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持することが可能であると考えており、現行の体制を採用しております。

ハ. 会社の機関・内部統制の関係



ニ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営者の経営戦略や事業目的等を組織として効率的かつ適正に実現していくための仕組み、すなわち内部統制システムの整備は喫緊の課題と考えております。当社では、内部統制システムの構築はCSR（企業の社会的責任）の重要な要素と捉え、経営企画部が統括部門となっており、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制を中心に、子会社を含めた企業集団全体としての体制整備と社風の醸成に取り組んでおります。

平成18年5月15日の取締役会において、業務の適正を確保する体制として、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制・企業集団における業務の適正を確保するための体制につき決議を行い、それに沿って組織面及び社内諸規定の整備といった体制整備を行っております。また、当社グループの役職員を対象に、当社の内部統制システムについて周知徹底を図るため、随時説明会の開催や「CSRメモ」の発行・回付を行っております。

また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制につきましては、各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」がその整備状況及び運用状況を審議し、社長直属の「監査室」が監査を行うことにより体制整備を行っております。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、業務執行に係るリスク管理を統括する組織として、平成18年5月に各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」を設置しました。個々のリスクについての管理責任者は、当該部門の委員としております。また、「リスク管理委員会」の委員長は総務本部長とし、活動状況を取締役会に報告することとしております。

リスク管理委員会は、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても、財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について審議を行います。

当社では、大震災等の災害時を想定したBCP（事業継続計画）の一環として「危機管理規定」を制定しており、不測の事態が発生した場合には、必要に応じ社長を本部長とする対策本部を設置し、全役職員が一体となって危機に対応して被害の発生を防止し、または損害の拡大を最小限にとどめる体制をとっております。

情報管理体制につきましては、経営企画部を統括部署として、各部門に設置する情報管理責任者が、保有する情報関連資産の管理に関わる基本原則である「情報管理に係る基本方針」及び関連諸規定に沿って情報管理を行っております。また、個人情報保護につきましては、「個人情報管理規定」に沿って、各部門の情報管理責任者と連携しながら、個人情報の保護・管理を行う体制をとっております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループ全体の倫理規範として、平成18年5月に「帝国電機グループ行動規範」を制定し、周知徹底を図っております。また、当社の各部門及び子会社にコンプライアンス責任者を設置し、経営企画部がその活動を統括するとともに、適宜研修や勉強会を開催し、コンプライアンスの指導・徹底を行う体制をとっております。また、公益通報者保護法の施行に合わせて、平成18年4月に当社グループ各社の役職員も活用できる内部通報制度を構築しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「監査室」が、内部監査規定に基づき、業務の適正性や効率の向上を図るべく、当社グループの諸活動に対し内部監査を行っております。また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について監査を行っております。なお、監査室に所属し内部監査に従事する人員は、1名であります。

監査役監査につきましては、主に常勤監査役が、年度毎に策定する監査方針・監査計画に基づき、監査室と連携をとりながら、当社グループの業務の管理と執行状況を監査しており、監査役会で結果を報告しております。

監査室及び監査役会は必要に応じ、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行っております。

なお、社外監査役曾我巖氏は、下記のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・社外監査役曾我巖氏は、三菱電機株式会社の経理部門に昭和38年から平成14年1月まで在籍し、決算手続並びに計算書類等の作成に従事しておりました。

③ 会計監査の状況

会計監査及び弁護士等第三者との状況につきましては、金融商品取引法及び会社法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けており、また顧問弁護士には、法律上の判断が必要な時に適宜助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであり、いずれも継続監査年数は7年以内となっております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 大西 康弘
指定有限責任社員 業務執行社員 森村 圭志
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士8名、その他5名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任状況に関する当社の考え方は以下のとおりであります。

社外監査役長谷川克博氏は、大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役としての経験から経営に関する深い知見を有しており、第三者的視点から業務執行の適法性監査に留まることなく大局的な観点で助言をいただくことにより、当社の経営監視機能を強化するために社外監査役に招請しております。なお、同氏の所属する大阪中小企業投資育成株式会社は、当社の株式130,400株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.38%）を所有している株主ではありますが、資金的関係以外の取引関係はありません。また、当社の株式38,500株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.41%）を保有している株式会社MORESCOの社外監査役であり、当社は同社との間でポンプの販売等の取引関係があり、「⑩ 株式の保有状況」に記載の通り、当社は株式会社MORESCOの株式を保有しておりますが、長谷川克博氏個人が直接利害関係を有することも無いため独立性を有する社外監査役に適任であると判断しております。なお、上記の理由から一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、長谷川克博氏を独立役員として指定しております。

社外監査役曾我巖氏は、三菱電機株式会社において長年に亘り経理・総務部門の業務に携わっていたことから財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、また、これまで培ってきたビジネス経験を当社監査体制の強化に活かしていただくために社外監査役に招請しております。なお、三菱電機株式会社は当社主要株主ではありますが、曾我氏は同社を平成14年に退社しており、その後従事した日本インジェクタ株式会社、三菱テクノ株式会社とも当社と取引等の特別な利害関係が無く、既に同氏は両社とも退社しており、また、曾我巖氏個人が直接利害関係を有することも無いため、独立性を有する社外監査役に適任であると判断しております。

なお、社外監査役は、監査役会等において常勤監査役と連携し、必要に応じ業務監査や内部統制監査を行う監査室の報告を受け、また、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行っております。

また、当社では監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、上記の「① イ. 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、当社では現状のガバナンス体制においても会社法に基づく取締役の相互監視機能や社外監査役による適法性監査に留まらないより広範囲で中立的・客観的な監視、また、社内に精通した常勤監査役による重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえでの客観的な観点による監視により、適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持することが可能であると考えていることから、社外取締役の選任は予定しておりません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 役員報酬等

イ. 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	136,508	92,370	28,000	16,138	8
監査役 (社外監査役を除く)	29,394	25,590	—	3,804	3
社外役員	3,052	2,760	—	292	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102期定時株主総会において年額168,000千円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。) と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第99期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されております。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑨ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第5項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保するためのものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
44銘柄 902,721千円

ロ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三菱電機(株)	312,469	306,845	取引関係強化のため
石原薬品(株)	120,700	132,770	取引関係強化のため
(株)MORESCO	104,400	96,465	取引関係強化のため
グローリー(株)	36,000	65,916	地元企業との経営者交流のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,151	62,454	メインバンクとの関係強化のため
(株)日立製作所	68,291	29,570	取引関係強化のため
三菱ケミカルホールディングス(株)	48,106	25,159	取引関係強化のため
木村化工機(株)	50,000	24,050	取引関係強化のため
旭硝子(株)	21,896	22,903	取引関係強化のため
(株)IHI	102,469	20,801	取引関係強化のため
旭化成(株)	27,458	15,404	取引関係強化のため
千代田化工建設(株)	18,110	13,799	取引関係強化のため
西芝電機(株)	52,180	12,784	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	40,000	12,520	取引関係強化のため
東洋紡績(株)	102,040	12,244	取引関係強化のため
三井化学(株)	40,959	12,041	取引関係強化のため
(株)タクマ	41,936	11,910	取引関係強化のため
群栄化学工業(株)	48,390	11,323	取引関係強化のため
パナソニック(株)	7,935	8,395	取引関係強化のため
栗田工業(株)	3,300	8,114	取引関係強化のため
三菱化工機(株)	42,690	8,111	取引関係強化のため
(株)住生活グループ	3,378	7,297	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	9,000	7,020	取引関係強化のため
大日精化工業(株)	16,131	6,452	取引関係強化のため
新日本製鐵(株)	21,180	5,633	取引関係強化のため
石原産業(株)	51,159	5,115	取引関係強化のため
ユニチカ(株)	54,357	3,641	取引関係強化のため
日本曹達(株)	10,300	3,532	取引関係強化のため
三洋化成工業(株)	4,174	2,967	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	1,329	2,771	取引関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	313,007	229,121	取引関係強化のため
石原薬品(株)	120,700	140,012	取引関係強化のため
(株)MORESCO	104,400	94,899	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,151	65,763	メインバンクとの関係強化のため
グローリー(株)	36,000	65,196	地元企業との経営者交流のため
(株)日立製作所	71,809	38,131	取引関係強化のため
(株)IHI	110,111	23,013	取引関係強化のため
三菱ケミカルホールディングス(株)	51,295	22,672	取引関係強化のため
千代田化工建設(株)	18,110	19,033	取引関係強化のため
木村化工機(株)	50,000	18,900	取引関係強化のため
(株)タクマ	45,273	18,652	取引関係強化のため
旭硝子(株)	23,343	16,387	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	40,000	15,400	取引関係強化のため
旭化成(株)	29,347	14,996	取引関係強化のため
東洋紡績(株)	110,058	12,986	取引関係強化のため
群栄化学工業(株)	52,428	11,167	取引関係強化のため
三井化学(株)	43,773	10,987	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	9,000	8,280	取引関係強化のため
西芝電機(株)	52,180	8,244	取引関係強化のため
三菱化工機(株)	46,983	7,893	取引関係強化のため
栗田工業(株)	3,300	6,692	取引関係強化のため
大日精化工業(株)	16,131	6,258	取引関係強化のため
(株)住生活グループ	3,589	6,219	取引関係強化のため
パナソニック(株)	7,935	6,038	取引関係強化のため
新日本製鐵(株)	21,180	4,807	取引関係強化のため
石原産業(株)	54,917	4,613	取引関係強化のため
日本曹達(株)	10,300	3,903	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	1,609	3,641	取引関係強化のため
ユニチカ(株)	59,117	3,074	取引関係強化のため
三洋化成工業(株)	4,174	2,304	取引関係強化のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	—	26,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	26,000	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分ができないため、これらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計事務所有限公司大連分所に対して、会計監査に係る報酬として3,816千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計事務所有限公司大連分所に対して、会計監査に係る報酬として3,329千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、連結財務諸表における連結子会社の数等を総合的に勘案し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、IFRS（国際財務報告基準）に関する研修へも適宜、参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,509,834	2,714,091
受取手形及び売掛金	5,071,373	※4 5,922,268
製品	1,002,401	963,360
仕掛品	1,177,254	1,947,351
原材料及び貯蔵品	797,939	874,270
繰延税金資産	437,862	393,939
その他	205,683	242,898
貸倒引当金	△215,694	△191,386
流動資産合計	11,986,654	12,866,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,689,039	4,717,207
減価償却累計額	△2,050,603	△2,220,811
建物及び構築物 (純額)	※1 2,638,436	※1 2,496,396
機械装置及び運搬具	3,776,370	3,916,327
減価償却累計額	△2,857,719	△2,989,384
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 918,650	※1 926,943
土地	※1 1,656,160	※1 1,667,892
リース資産	94,978	343,974
減価償却累計額	△8,367	△45,221
リース資産 (純額)	86,611	298,753
建設仮勘定	29,843	55,685
その他	806,315	872,774
減価償却累計額	△711,911	△789,746
その他 (純額)	※1 94,404	※1 83,028
有形固定資産合計	5,424,106	5,528,699
無形固定資産		
その他	309,232	509,589
無形固定資産合計	309,232	509,589
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,044,198	※3 949,794
長期貸付金	15,402	18,809
繰延税金資産	169,373	188,276
その他	108,450	104,727
貸倒引当金	△31,600	△33,700
投資その他の資産合計	1,305,824	1,227,908
固定資産合計	7,039,164	7,266,197
資産合計	19,025,818	20,132,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,795,825	※4 2,040,360
短期借入金	※1 527,556	641,436
リース債務	16,750	57,977
未払法人税等	470,227	283,791
繰延税金負債	73,697	100,681
製品保証引当金	51,748	58,816
賞与引当金	379,409	466,616
役員賞与引当金	25,000	28,000
その他	1,085,162	※4 1,170,234
流動負債合計	4,425,376	4,847,913
固定負債		
リース債務	74,191	258,991
繰延税金負債	18,989	27,172
退職給付引当金	808,956	861,161
役員退職慰労引当金	113,496	112,471
その他	202,449	200,554
固定負債合計	1,218,083	1,460,351
負債合計	5,643,459	6,308,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	9,629,368	10,682,541
自己株式	△9,501	△543,415
株主資本合計	13,641,305	14,160,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,900	106,303
為替換算調整勘定	△392,847	△442,141
その他の包括利益累計額合計	△258,946	△335,837
純資産合計	13,382,358	13,824,726
負債純資産合計	19,025,818	20,132,991

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,256,185	17,765,093
売上原価	※2, ※3 10,148,670	※2, ※3 11,072,884
売上総利益	6,107,514	6,692,208
販売費及び一般管理費		
販売費	2,179,561	2,207,921
一般管理費	※2 2,282,758	※2 2,353,561
販売費及び一般管理費合計	※1 4,462,320	※1 4,561,482
営業利益	1,645,194	2,130,725
営業外収益		
受取利息	6,609	5,817
受取配当金	16,895	20,597
受取賃貸料	18,436	18,318
助成金収入	※4 25,106	※4 37,543
その他	59,744	61,214
営業外収益合計	126,793	143,491
営業外費用		
支払利息	9,073	18,060
為替差損	217,953	69,324
その他	21,774	56,485
営業外費用合計	248,801	143,869
経常利益	1,523,186	2,130,347
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,092	※5 1,130
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1,094	1,130
特別損失		
固定資産除却損	※6 6,263	※6 8,026
固定資産売却損	※7 1,508	※7 183
投資有価証券売却損	77	—
投資有価証券評価損	13,333	47,709
特別損失合計	21,184	55,919
税金等調整前当期純利益	1,503,096	2,075,558
法人税、住民税及び事業税	746,309	742,708
法人税等調整額	△17,269	93,742
法人税等合計	729,040	836,451
少数株主損益調整前当期純利益	774,055	1,239,106
当期純利益	774,055	1,239,106

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	774,055	1,239,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,962	△27,597
為替換算調整勘定	△199,229	△49,294
その他の包括利益合計	△184,266	*1 △76,891
包括利益	589,789	1,162,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589,789	1,162,215
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,116,823	2,116,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
当期首残高	1,904,614	1,904,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
当期首残高	9,044,104	9,629,368
当期変動額		
剰余金の配当	△188,792	△185,933
当期純利益	774,055	1,239,106
当期変動額合計	585,263	1,053,173
当期末残高	9,629,368	10,682,541
自己株式		
当期首残高	△9,281	△9,501
当期変動額		
自己株式の取得	△219	△533,913
当期変動額合計	△219	△533,913
当期末残高	△9,501	△543,415
株主資本合計		
当期首残高	13,056,261	13,641,305
当期変動額		
剰余金の配当	△188,792	△185,933
当期純利益	774,055	1,239,106
自己株式の取得	△219	△533,913
当期変動額合計	585,043	519,259
当期末残高	13,641,305	14,160,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	118,938	133,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,962	△27,597
当期変動額合計	14,962	△27,597
当期末残高	133,900	106,303
為替換算調整勘定		
当期首残高	△193,617	△392,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199,229	△49,294
当期変動額合計	△199,229	△49,294
当期末残高	△392,847	△442,141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△74,679	△258,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,266	△76,891
当期変動額合計	△184,266	△76,891
当期末残高	△258,946	△335,837
純資産合計		
当期首残高	12,981,581	13,382,358
当期変動額		
剰余金の配当	△188,792	△185,933
当期純利益	774,055	1,239,106
自己株式の取得	△219	△533,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,266	△76,891
当期変動額合計	400,777	442,367
当期末残高	13,382,358	13,824,726

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,503,096	2,075,558
減価償却費	514,175	538,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,085	△22,349
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,948	52,346
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,300	△1,024
受取利息及び受取配当金	△23,505	△26,414
支払利息	9,073	18,060
為替差損益 (△は益)	62,696	△9,059
有形固定資産売却損益 (△は益)	416	△946
有形固定資産除却損	5,808	8,026
投資有価証券売却損益 (△は益)	77	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,333	47,709
売上債権の増減額 (△は増加)	△371,279	△885,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△628,060	△835,116
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	90,612	△40,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	549,720	281,426
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,530	△4,784
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	374,895	282,132
その他	91,504	30,030
小計	2,251,370	1,508,006
利息及び配当金の受取額	22,937	26,981
利息の支払額	△9,073	△18,060
法人税等の支払額	△346,908	△924,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918,326	592,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,052	6,039
定期預金の預入による支出	△11,437	△6,210
有形固定資産の取得による支出	△552,116	△477,742
有形固定資産の売却による収入	13,329	16,431
無形固定資産の取得による支出	△76,659	△251,259
投資有価証券の取得による支出	△13,031	△13,590
投資有価証券の売却による収入	169	—
貸付けによる支出	△5,108	△11,423
貸付金の回収による収入	7,923	8,016
事業譲受による支出	△325,741	—
その他	2,178	△4,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949,442	△734,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105,316	122,516
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,817	△39,093
自己株式の取得による支出	△219	△533,913
配当金の支払額	△188,792	△185,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,512	△636,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133,689	△17,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	743,682	△795,468
現金及び現金同等物の期首残高	2,692,673	3,436,355
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,436,355	※1 2,640,887

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

① 国内子会社 5社

- ・株式会社協和電機製作所
- ・上月電装株式会社
- ・株式会社帝伸製作所
- ・株式会社平福電機製作所
- ・株式会社帝和エンジニアリング

② 在外子会社 8社

- ・TEIKOKU USA INC.
- ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
- ・無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・台湾帝国ポンプ有限公司
- ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
- ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH
- ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内子会社

……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外子会社

……主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

在外子会社

……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17～50年

機械装置及び運搬具 10～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内子会社

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外子会社

……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

当社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工場財団		
建物及び構築物	504,583千円	412,769千円
機械装置及び運搬具	17,308	10,402
土地	710,476	510,139
その他	11	0
計	1,232,379	933,311

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100,000千円	－千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	－千円	176,192千円
受取手形裏書譲渡高	344,242千円	502,301千円

※3 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	29,568千円	168,288千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	39,280千円
支払手形	－	251,640
流動負債その他(設備支払手形)	－	7,193

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	195,893千円	202,639千円
広告宣伝費	23,543	31,684
製品保証引当金繰入額	50,547	54,683
貸倒引当金繰入額	59,012	21,406
役員報酬及び従業員給与賞与	1,860,360	1,807,420
役員賞与引当金繰入額	25,000	28,000
賞与引当金繰入額	114,083	162,205
退職給付費用	88,537	69,927
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	18,300
法定福利費	202,459	218,094
賃借料	162,002	144,073
減価償却費	60,407	54,264
旅費及び交通費	195,399	200,335
研究開発費	336,251	392,489

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	345,047千円	403,678千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	7,518千円	30,488千円

※4 助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,092千円	1,130千円
計	1,092	1,130

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,866千円	301千円
機械装置及び運搬具	2,120	3,673
その他	2,276	4,051
計	6,263	8,026

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,414千円	183千円
その他	93	—
計	1,508	183

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△107,994千円
組替調整額	47,709
税効果調整前	△60,285
税効果額	32,687
その他有価証券評価差額金	△27,597

為替換算調整勘定：

当期発生額	△49,294
税効果調整前	△49,294
為替換算調整勘定	△49,294
その他の包括利益合計	△76,891

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)	10,448	124	—	10,572
合計	10,448	124	—	10,572

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,396	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	94,395	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,394	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式（注）	10,572	345,612	—	356,184
合計	10,572	345,612	—	356,184

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加345,612株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加345,600株、単元未満株式の買取りによる増加12株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,394	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	91,538	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,126	利益剰余金	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,509,834千円	2,714,091千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△73,478	△73,203
現金及び現金同等物	3,436,355	2,640,887

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	252,686千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ポンプ事業及び電子部品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	25,824	21,841	3,982
その他	111,747	103,677	8,069
合計	137,571	125,519	12,052

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	25,824	25,339	485
その他	44,067	42,279	1,788
合計	69,891	67,618	2,273

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	9,779	2,273
1年超	2,273	—
合計	12,052	2,273

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	21,874
減価償却費相当額	21,874	9,779

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、売掛債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務と相殺することや外貨建て資産が過度に増え過ぎないように保有する外貨建て資産を市場動向に注視しながら適宜円に転換していくことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,509,834	3,509,834	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	5,071,373 △208,588		
	4,862,784	4,862,784	—
(3) 投資有価証券	1,040,471	1,040,471	—
資産計	9,413,090	9,413,090	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,795,825	1,795,825	—
(5) 短期借入金	527,556	527,556	—
(6) 未払法人税等	470,227	470,227	—
負債計	2,793,609	2,793,609	—

(※)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,714,091	2,714,091	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	5,922,268 △184,392		
	5,737,876	5,737,876	—
(3) 投資有価証券	946,067	946,067	—
資産計	9,398,034	9,398,034	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,040,360	2,040,360	—
(5) 短期借入金	641,436	641,436	—
(6) 未払法人税等	283,791	283,791	—
負債計	2,965,587	2,965,587	—

(※)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	3,727	3,727

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,509,834	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,071,373	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	—	—	—	50,000
(2) その他	—	6,932	—	—
合計	8,581,207	6,932	—	50,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,714,091	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,922,268	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	—	—	—	50,000
(2) その他	—	6,939	—	—
合計	8,636,359	6,939	—	50,000

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	739,248	378,037	361,211
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	739,248	378,037	361,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,613	380,078	△121,465
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	36,010	50,000	△13,990
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,599	6,932	△333
	小計	301,222	437,011	△135,789
合計		1,040,471	815,049	225,422

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,727千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	606,223	327,977	278,246
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,970	6,939	31
	小計	613,194	334,916	278,277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	315,257	428,398	△113,140
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	17,615	17,615	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	332,872	446,013	△113,140
合計		946,067	780,930	165,137

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,727千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	245	1	77
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	245	1	77

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有価証券について13,333千円（その他有価証券の株式13,333千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有価証券について47,709千円（その他有価証券の株式47,709千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

当社及び株式会社帝和エンジニアリングは「日本産業機械工業厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、株式会社平福電機製作所は「メルコ連協厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、それぞれ加入しております。

直近の財政決算報告書における諸数値の合計は、次のとおりであります。

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	97,518百万円	87,805百万円
年金財政計算上の給付債務の額	112,912百万円	112,713百万円
差引額	<u>△15,394百万円</u>	<u>△24,908百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.24% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 2.13% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度28,944千円、当連結会計年度29,238千円費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,340,831	△1,447,581
ロ. 年金資産	367,520	371,358
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△973,311	△1,076,222
ニ. 未認識数理計算上の差異	170,187	220,146
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△5,831	△5,085
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△808,956	△861,161

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	162,185	162,160
ロ. 利息費用	28,482	27,328
ハ. 期待運用収益	△8,228	△7,350
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	41,737	34,055
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△746	△746
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	223,431	215,447

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<流動>		
繰延税金資産		
賞与引当金	154,040千円	178,626千円
たな卸資産	94,157	80,914
未払事業税	35,281	17,348
連結会社間内部利益消去	79,114	63,416
その他	103,850	86,736
繰延税金資産小計	466,444	427,043
評価性引当額	△28,582	△33,103
繰延税金資産合計	437,862	393,939
繰延税金負債		
子会社の未分配利益	△73,498	△100,575
その他	△198	△105
繰延税金負債合計	△73,697	△100,681
繰延税金資産の純額	364,164	293,257
<固定>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	325,836	312,050
役員退職慰労引当金	46,079	40,039
長期未払費用	82,194	71,074
ゴルフ会員権評価損	12,687	11,125
減損損失	53,068	46,533
その他	32,085	25,749
繰延税金資産小計	551,952	506,572
評価性引当額	△153,499	△135,893
繰延税金資産合計	398,453	370,678
繰延税金負債		
特別償却準備金	△14,949	△26,691
固定資産圧縮積立金	△128,751	△110,518
その他有価証券評価差額金	△91,521	△58,833
その他	△12,846	△13,530
繰延税金負債合計	△248,069	△209,574
繰延税金資産の純額	150,384	161,104

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	437,862千円	393,939千円
固定資産－繰延税金資産	169,373	188,276
流動負債－繰延税金負債	73,697	100,681
固定負債－繰延税金負債	18,989	27,172

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
交際費	2.5	
海外投資優遇税制	△7.3	
評価性引当額の増減	7.5	
住民税均等割	0.8	
欠損金子会社の未認識税務利益	2.9	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40,347千円減少し、法人税等調整額が48,559千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。

「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,602,529	2,258,931	15,861,461	394,724	16,256,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,602,529	2,258,931	15,861,461	394,724	16,256,185
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,695,901	△70,664	1,625,236	19,957	1,645,194
セグメント資産	16,739,822	1,887,533	18,627,355	398,463	19,025,818
その他の項目					
減価償却費	371,258	132,551	503,810	8,493	512,303
のれんの償却額	20,867	—	20,867	—	20,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	644,757	17,916	662,673	5,895	668,568

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,014,800	2,287,111	17,301,911	463,181	17,765,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,014,800	2,287,111	17,301,911	463,181	17,765,093
セグメント利益	2,103,736	2,566	2,106,302	24,423	2,130,725
セグメント資産	17,546,122	2,131,046	19,677,169	455,821	20,132,991
その他の項目					
減価償却費	390,753	138,495	529,249	7,299	536,548
のれんの償却額	29,849	—	29,849	—	29,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	611,000	15,180	626,181	26,842	653,023

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,861,461	17,301,911
「その他」の区分の売上高	394,724	463,181
連結財務諸表の売上高	16,256,185	17,765,093

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,625,236	2,106,302
「その他」の区分の売上高	19,957	24,423
連結財務諸表の営業利益	1,645,194	2,130,725

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,627,355	19,677,169
「その他」の区分の資産	398,463	455,821
連結財務諸表の資産合計	19,025,818	20,132,991

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	503,810	529,249	8,493	7,299	512,303	536,548
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	662,673	626,181	5,895	26,842	668,568	653,023

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	13,602,529	2,258,931	394,724	16,256,185

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,534,292	5,751,439	2,557,563	412,890	16,256,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,706,369	568,513	148,378	844	5,424,106

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,451,876	ポンプ事業、電子部品事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	15,014,800	2,287,111	463,181	17,765,093

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,632,132	7,259,989	2,477,013	395,958	17,765,093

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,809,199	556,093	162,199	1,206	5,528,699

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,491,699	ポンプ事業、電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	20,867	—	—	20,867
当期末残高	135,637	—	—	135,637

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	29,849	—	—	29,849
当期末残高	99,498	—	—	99,498

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	総合電機	(被所有) 直接 12.11	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	2,258,304	売掛金	190,148

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先等の取引を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	総合電機	(被所有) 直接 12.57	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	2,286,485	売掛金	300,170

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先等の取引を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,417.70円	1,520.22円
1株当たり当期純利益金額	82.00円	134.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	774,055	1,239,106
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	774,055	1,239,106
期中平均株式数（株）	9,439,577	9,196,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	527,556	641,436	3.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,750	57,977	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	74,191	258,991	—	平成25年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	618,497	958,404	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	59,338	60,745	62,199	56,148

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,313,270	8,908,263	13,148,155	17,765,093
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	621,017	996,242	1,524,952	2,075,558
四半期(当期)純利益金額 (千円)	293,649	548,549	876,929	1,239,106
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31.42	59.31	95.14	134.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.42	27.85	35.87	39.65

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,396	1,810,124
受取手形	425,439	※5 434,131
売掛金	※2 3,371,681	※2 3,766,375
製品	196,689	304,212
仕掛品	339,183	833,510
原材料及び貯蔵品	694,967	731,028
前払費用	12,514	11,494
繰延税金資産	317,195	276,599
関係会社短期貸付金	218,440	268,769
未収入金	※2 303,629	※2 273,940
その他	10,545	※2 57,966
貸倒引当金	△900	△7,148
流動資産合計	8,587,782	8,761,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,904,793	1,905,771
減価償却累計額	△1,018,422	△1,071,023
建物(純額)	※1 886,370	※1 834,747
構築物	251,369	254,349
減価償却累計額	△182,148	△190,643
構築物(純額)	※1 69,221	※1 63,706
機械及び装置	2,182,910	2,248,736
減価償却累計額	△1,744,946	△1,815,518
機械及び装置(純額)	※1 437,963	※1 433,217
車両運搬具	28,417	31,607
減価償却累計額	△27,016	△28,246
車両運搬具(純額)	1,400	3,360
工具、器具及び備品	698,630	738,375
減価償却累計額	△629,227	△680,113
工具、器具及び備品(純額)	※1 69,402	※1 58,262
土地	※1 767,199	※1 767,199
リース資産	3,690	8,681
減価償却累計額	△1,660	△488
リース資産(純額)	2,029	8,192
建設仮勘定	29,843	28,135
有形固定資産合計	2,263,430	2,196,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,966	9,031
ソフトウェア仮勘定	130,187	338,817
電話加入権	4,154	4,154
無形固定資産合計	139,308	352,003
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,014,484	※4 927,306
関係会社株式	702,496	689,838
出資金	530	530
関係会社出資金	716,797	716,797
従業員に対する長期貸付金	15,292	18,771
関係会社長期貸付金	1,438,500	1,278,500
長期前払費用	3,127	1,692
保険積立金	14,803	12,385
会員権	43,400	43,400
繰延税金資産	150,482	173,143
その他	35,211	34,617
貸倒引当金	△31,600	△33,700
投資その他の資産合計	4,103,525	3,863,283
固定資産合計	6,506,264	6,412,107
資産合計	15,094,047	15,173,111
負債の部		
流動負債		
支払手形	793,867	※5 867,203
買掛金	271,523	338,119
リース債務	774	1,823
未払金	234,909	218,679
未払法人税等	337,179	140,457
前受金	16,028	34,022
預り金	※2 185,543	※2 147,989
製品保証引当金	51,748	58,816
賞与引当金	276,342	335,795
役員賞与引当金	25,000	28,000
その他	126,511	※5 48,821
流動負債合計	2,319,428	2,219,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期未払費用	196,119	196,119
リース債務	1,356	6,779
退職給付引当金	561,245	609,701
役員退職慰労引当金	113,496	112,471
固定負債合計	872,216	925,071
負債合計	3,191,645	3,144,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金	1,904,614	1,904,614
資本剰余金合計	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	188,370	198,233
別途積立金	5,611,000	5,911,000
繰越利益剰余金	1,819,099	2,192,327
利益剰余金合計	7,763,745	8,446,836
自己株式	△9,501	△543,415
株主資本合計	11,775,682	11,924,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,719	103,453
評価・換算差額等合計	126,719	103,453
純資産合計	11,902,401	12,028,312
負債純資産合計	15,094,047	15,173,111

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 8,944,168	※1 9,088,226
売上原価		
製品期首たな卸高	154,807	196,689
当期製品製造原価	※1, ※3, ※4 6,041,542	※1, ※3, ※4 6,139,180
合計	6,196,350	6,335,870
製品期末たな卸高	196,689	304,212
製品売上原価	5,999,660	6,031,658
売上総利益	2,944,508	3,056,568
販売費及び一般管理費		
販売手数料	30,292	54,559
荷造運搬費	189,569	254,115
広告宣伝費	8,574	18,367
製品保証引当金繰入額	50,547	54,683
貸倒引当金繰入額	—	8,348
役員報酬	117,892	120,720
給料及び手当	497,435	490,911
賞与	107,650	68,975
賞与引当金繰入額	76,962	112,602
役員賞与引当金繰入額	25,000	28,000
退職給付費用	62,110	52,542
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	18,300
福利厚生費	108,570	121,389
交際費	21,885	21,790
旅費及び交通費	66,662	63,927
賃借料	108,292	96,073
租税公課	43,622	41,173
減価償却費	24,515	23,357
研究開発費	※3 320,939	※3 310,392
その他	217,731	230,150
販売費及び一般管理費合計	2,096,553	2,190,381
営業利益	847,954	866,187
営業外収益		
受取利息	26,255	19,006
受取配当金	※1 378,398	※1 488,595
受取賃貸料	22,130	23,280
経営指導料	※2 7,210	※2 8,317
その他	26,734	37,698
営業外収益合計	460,728	576,898
営業外費用		
支払利息	1,172	1,025
為替差損	192,424	65,560
支払手数料	2,500	8,333
その他	1,931	5,233
営業外費用合計	198,028	80,154
経常利益	1,110,654	1,362,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 283
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	283
特別損失		
固定資産除却損	※6 2,271	※6 6,770
投資有価証券売却損	77	—
投資有価証券評価損	13,333	47,709
子会社株式売却損	—	1,532
特別損失合計	15,682	56,013
税引前当期純利益	1,094,973	1,307,202
法人税、住民税及び事業税	418,520	390,817
法人税等調整額	△82,473	47,360
法人税等合計	336,046	438,177
当期純利益	758,926	869,024

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,714,830	60.9	4,195,760	63.0
II 労務費	※1	1,365,353	22.4	1,423,515	21.4
III 経費	※2	1,019,000	16.7	1,040,353	15.6
当期総製造費用		6,099,184	100.0	6,659,629	100.0
期首仕掛品たな卸高		281,236		339,183	
合計		6,380,420		6,998,812	
他勘定振替高	※3	305		△26,121	
期末仕掛品たな卸高		339,183		833,510	
当期製品製造原価		6,041,542		6,139,180	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、原材料、売上原価等に配賦しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
※1. 労務費の主な内訳		※1. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	162,564千円	賞与引当金繰入額	194,393千円
退職給付費用	85,207千円	退職給付費用	91,953千円
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
外注加工費	425,249千円	外注加工費	499,225千円
減価償却費	155,983千円	減価償却費	164,673千円
消耗品費	108,382千円	消耗品費	104,693千円
※3. 他勘定振替高の内訳		※3. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	△28,170千円	販売費及び一般管理費	△32,850千円
その他	28,475	その他	6,729
計	305千円	計	△26,121千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,116,823	2,116,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,904,614	1,904,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	145,275	145,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	193,342	188,370
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	14,834
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,971	△4,971
当期変動額合計	△4,971	9,863
当期末残高	188,370	198,233
別途積立金		
当期首残高	5,311,000	5,611,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,611,000	5,911,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,543,993	1,819,099
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△14,834
固定資産圧縮積立金の取崩	4,971	4,971
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△188,792	△185,933
当期純利益	758,926	869,024
当期変動額合計	275,106	373,228
当期末残高	1,819,099	2,192,327

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,193,611	7,763,745
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△188,792	△185,933
当期純利益	758,926	869,024
当期変動額合計	570,134	683,091
当期末残高	7,763,745	8,446,836
自己株式		
当期首残高	△9,281	△9,501
当期変動額		
自己株式の取得	△219	△533,913
当期変動額合計	△219	△533,913
当期末残高	△9,501	△543,415
株主資本合計		
当期首残高	11,205,767	11,775,682
当期変動額		
剰余金の配当	△188,792	△185,933
当期純利益	758,926	869,024
自己株式の取得	△219	△533,913
当期変動額合計	569,914	149,177
当期末残高	11,775,682	11,924,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	113,974	126,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,745	△23,266
当期変動額合計	12,745	△23,266
当期末残高	126,719	103,453
純資産合計		
当期首残高	11,319,742	11,902,401
当期変動額		
剰余金の配当	△188,792	△185,933
当期純利益	758,926	869,024
自己株式の取得	△219	△533,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,745	△23,266
当期変動額合計	582,659	125,910
当期末残高	11,902,401	12,028,312

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 11～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

……定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工場財団		
建物	425,922千円	408,300千円
構築物	5,050	4,468
機械及び装置	17,308	10,402
工具、器具及び備品	11	0
土地	510,139	510,139
計	958,431	933,311

上記に対応する債務はありません。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,059,703千円	824,957千円
未収入金	251,396	184,019
その他(預け金)	—	40,255
流動負債		
預り金	153,709	103,907

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
大連帝国キャンドモータポンプ 有限公司	184,520千円	350,106千円
TEIKOKU USA INC.	25,245	24,939
計	209,765	計 375,045

なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
大連帝国キャンドモータポンプ 有限公司	14,000千人民元 (184,520千円)	25,800千人民元 (350,106千円)
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (25,245千円)	300千米ドル (24,939千円)

※4 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	29,568千円	168,288千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	39,280千円
支払手形	－	238,890
流動負債その他（設備支払手形）	－	7,193

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	2,215,705千円	2,125,477千円
関係会社からの材料等の仕入高	1,505,435	1,709,395
関係会社からの受取配当金	361,791	468,411

※2 経営指導料とは、関係会社の管理業務等の指導料収入であります。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	329,735千円	321,581千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△8,828千円	20,399千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	一千円	283千円
計	—	283

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	618千円	152千円
機械及び装置	361	2,975
車両運搬具	—	15
工具、器具及び備品	835	2,150
リース資産	—	1,476
ソフトウェア	455	—
計	2,271	6,770

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,448	124	—	10,572
合計	10,448	124	—	10,572

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,572	345,612	—	356,184
合計	10,572	345,612	—	356,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加345,612株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加345,600株、単元未満株式の買取りによる増加12株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ポンプ事業における生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,730	10,144	1,585
工具、器具及び備品	111,747	103,677	8,069
合計	123,477	113,822	9,655

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,730	11,508	222
工具、器具及び備品	44,067	42,279	1,788
合計	55,797	53,787	2,010

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1年内	7,645
1年超	2,010	—
合計	9,655	2,010

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	支払リース料	19,055
減価償却費相当額	19,055	7,645

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式689,838千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式702,496千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<流動>		
繰延税金資産		
たな卸資産	85,491千円	67,898千円
貸倒引当金	132	2,490
賞与引当金	112,194	127,602
未払事業税	31,280	9,875
その他	88,096	68,732
繰延税金資産合計	317,195	276,599
<固定>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	227,865	219,903
役員退職慰労引当金	46,079	40,039
貸倒引当金	12,829	11,997
長期未払費用	79,624	69,818
ゴルフ会員権	12,687	11,125
関係会社株式評価損	51,712	45,344
減損損失	53,068	46,533
その他	18,118	12,868
繰延税金資産小計	501,986	457,630
評価性引当額	△136,138	△116,779
繰延税金資産合計	365,847	340,850
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△128,751	△110,518
その他有価証券評価差額金	△86,613	△57,188
繰延税金負債合計	△215,365	△167,706
繰延税金資産の純額	150,482	173,143

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費	0.9	0.7
受取配当金	△6.1	△14.2
外国税額控除	△6.4	△0.1
税率変更差異	—	3.7
海外配当源泉税	—	2.4
その他	1.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	33.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,258千円減少し、法人税等調整額が48,290千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,260.91円	1,322.68円
1株当たり当期純利益金額	80.40円	94.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	758,926	869,024
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	758,926	869,024
期中平均株式数 (株)	9,439,577	9,196,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	229,121
		石原薬品(株)	140,012
		(株)MORESCO	94,899
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	65,763
		グローリー(株)	65,196
		(株)日立製作所	38,131
		(株)IHI	23,013
		三菱ケミカルホールディングス(株)	22,672
		千代田化工建設(株)	19,033
		木村化工機(株)	18,900
	その他34銘柄	729,281	185,977
	小計	1,628,867	902,721
計		1,628,867	902,721

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ポルトガル貯蓄銀行債	17,615
		小計	17,615
計		50,000	17,615

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券 (1銘柄)	6,970
		小計	6,970
計		21,329,712	6,970

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,904,793	1,584	606	1,905,771	1,071,023	53,054	834,747
構築物	251,369	2,980	—	254,349	190,643	8,495	63,706
機械及び装置	2,182,910	107,404	41,578	2,248,736	1,815,518	108,942	433,217
車両運搬具	28,417	4,780	1,590	31,607	28,246	2,803	3,360
工具、器具及び備品	698,630	54,141	14,396	738,375	680,113	59,645	58,262
土地	767,199	—	—	767,199	—	—	767,199
リース資産	3,690	8,681	3,690	8,681	488	1,041	8,192
建設仮勘定	29,843	175,469	177,177	28,135	—	—	28,135
有形固定資産計	5,866,853	355,041	239,038	5,982,856	3,786,034	233,983	2,196,821
無形固定資産							
ソフトウェア	17,885	6,286	—	24,171	15,140	2,221	9,031
ソフトウェア仮勘定	130,187	208,630	—	338,817	—	—	338,817
電話加入権	4,154	—	—	4,154	—	—	4,154
無形固定資産計	152,227	214,916	—	367,143	15,140	2,221	352,003
長期前払費用	37,731	238	1,195	36,774	35,081	1,194	1,692

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	自動倉庫改造工事	30,000千円
	変圧器(技術開発センター)	11,610千円
工具、器具及び備品	ハンディーターミナル	9,721千円
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システム	208,630千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	内面研削盤	16,600千円
--------	-------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,500	8,348	—	—	40,848
製品保証引当金	51,748	54,683	47,615	—	58,816
賞与引当金	276,342	335,795	276,342	—	335,795
役員賞与引当金	25,000	28,000	25,000	—	28,000
役員退職慰労引当金	113,496	18,300	19,324	—	112,471

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,240
預金の種類	
当座預金	1,102,976
普通預金	13,839
別段預金	1,722
外貨預金	688,345
小計	1,806,883
合計	1,810,124

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)富士機材商会	65,218
アジア化工(株)	50,872
東京貿易メカニクス(株)	24,890
九喜ポンプ工業(株)	19,595
木村化工機(株)	15,372
その他	258,182
合計	434,131

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月	128,121
5月	71,775
6月	99,474
7月	76,691
8月	40,312
9月以降	17,756
合計	434,131

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
TEIKOKU USA INC.	324,362
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	258,534
CTCI CORPORATION	134,993
栗田工業(株)	119,183
TEIKOKU KOREA CO., LTD.	116,750
その他	2,812,552
合計	3,766,375

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
3,371,681	9,400,726	9,006,032	3,766,375	70.5	139

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (千円)
モータポンプ製品	304,212
合計	304,212

5) 仕掛品

品名	金額 (千円)
モータポンプ関係	833,510
合計	833,510

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
原材料	
素材 (ステンレス系部品、電線部品、一般普通鋼材部品、補助材料部品)	98,823
在庫品 (ステンレス系部品、ベアリング・シール材部品、スリーブ・カラー材部品、ボルト・ナット等小物部品)	580,632
非在庫品 (素材及び在庫品以外で、その都度購入する材料)	39,932
小計	719,387
貯蔵品	
消耗工具	11,641
小計	11,641
合計	731,028

7) 関係会社長期貸付金

会社名	金額 (千円)
(株)平福電機製作所	770,000
上月電装(株)	508,500
合計	1,278,500

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新生鑄造(株)	109,733
東洋炭素(株)	55,993
トーカロ(株)	45,817
アークハリマ(株)	35,017
(株)SDS	33,889
その他	586,751
合計	867,203

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月	210,665
5月	222,636
6月	180,861
7月	198,745
8月	49,560
9月以降	4,734
合計	867,203

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
新生鑄造(株)	27,168
東洋炭素(株)	26,879
辰巳工業(株)	26,291
大連龍河ポンプ部品製造有限公司	18,632
(株)備前工業	11,687
その他	227,458
合計	338,119

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数 (注) 1	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法 (注) 2	電子公告
株主に対する特典	100株以上500株未満所有の株主 1,000円分の図書カード 500株以上1,000株未満所有の株主 3,000円相当のチョイスギフト 1,000株以上所有の株主 5,000円相当のチョイスギフト

(注) 1. 当会社の株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨定款に定めております。
- なお、当社の公告については、下記のホームページアドレスにてご覧いただけます。

<http://www.teikokudenki.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出

（第108期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出

（第108期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年6月1日 至平成23年6月30日）平成23年7月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成24年3月1日 至平成24年3月31日）平成24年4月6日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月12日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国電機製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社帝国電機製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月12日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。